

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 7 月 1 日

事業名称		国際理解教育推進事業費[国際理解教育推進事業（日本語指導）]										
予算科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育指導費	事業番号	15	
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	教育指導			課			指導			係	課長名	佐藤 洋士
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	1 - 1			
【施策名】 学校教育の充実								総合計画書(ページ)	31			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 帰国子女や外国籍の日本語が話せない児童生徒				→				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 日本語指導が必要な児童生徒数			
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 学校生活において必要最小限の日本語を身に付けさせる。				→				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 事業者が各校に実施した日本語指導に関するアンケート(3学期)において「読み書き能力の向上」について「非常に効果がある」「効果がある」と回答した割合			
	③ そのために何をしましたか。 当該児童生徒が在籍する学校へ専門の指導員(講師)を派遣(委託契約により時間単位で要員を派遣)している。				→				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 予算の範囲内において、必要に応じ各学校へ配当し、指導を行った。			
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績		令和2年度目標	令和3年度目標			
	対象指標	①の数値	人	11	14	16						
	成果指標	②の数値	%			100.0						
	目 標	②の目標値	%			90		90		90		
		目標値設定の考え方										
	活動指標	③の数値	時間	672	520	493						
3 経費	事業費(実績)		円	4,644,864	3,594,240	2,363,768		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,310,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	4,644,864	3,594,240	2,363,768						
		特定財源	円									
		(うち受益者負担)	円									
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.03	0.03	0.03						
		所要人数(再任用)	人									
		職員人件費(再任用以外)	円	247,590	247,320	249,300						
	職員人件費(再任用)	円										
事業費+人件費		円	4,892,454	3,841,560	2,613,068							
4 環境変化等	(1) 開始年度		年度									
	(2) 環境の変化		この事業は少なくとも平成7年度以前から予算の枠内で委託契約方式で実施している。対象児童・生徒の母国語は主に中国語・タガログ語となる。 対象指標である日本語指導が必要な児童生徒数が開始当初と比較し微増している。今後も増え続けていく見込みである。									

事業名称	国際理解教育推進事業費[国際理解教育推進事業（日本語指導）]			
担当部署・課長名	教育指導	課	指導	係 課長名 佐藤 洋士

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について	
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）	
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	取組手法： 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点	
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）	
	個人の能力を把握するためのテストの実施。 個別カリキュラムの作成。	
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。 各校により、下記の2点において指導方法が異なっていること。及び当該児童生徒の能力の差が多きいことなどから集団指導を実施することは難しいと考える。 ①集団授業に指導員が出席し生徒に付き添っている場合と個別に別室で指導している場合がある。 ②事業者が用意した教材を使用する学校と教科書を中心に指導する学校がある。	
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 日本語指導については、指導を受ける児童生徒個人の能力を把握し、個別のカリキュラムにおいて対応する必要がある。よって、まず苦手な分野の把握等、個人の能力を見極め方について検討する必要がある。	
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 学校教育の充実 <input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある(事業名：)	
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【取組内容】	
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 委託事業者及び学校と密に連携を図り、指導を受ける児童生徒に必要な日本語指導の内容について検討する。	